

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	174,625,910	固定負債	32,743,705
有形固定資産	154,394,084	地方債	28,426,352
事業用資産	72,330,161	長期未払金	-
土地	35,174,973	退職手当引当金	4,317,353
立木竹	1,883,604	損失補償等引当金	-
建物	89,486,644	その他	-
建物減価償却累計額	-56,180,548	流動負債	6,371,864
工作物	2,093,654	1年内償還予定地方債	5,544,841
工作物減価償却累計額	-1,203,143	未払金	-
船舶	182,959	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-174,261	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	413,864
航空機	-	預り金	220,844
航空機減価償却累計額	-	その他	192,315
その他	-	負債合計	39,115,569
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,066,280	固定資産等形成分	180,942,895
インフラ資産	81,745,359	余剰分(不足分)	-34,726,249
土地	4,310,308		
建物	19,641		
建物減価償却累計額	-3,300		
工作物	202,112,524		
工作物減価償却累計額	-124,724,915		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	31,100		
物品	3,383,482		
物品減価償却累計額	-3,064,918		
無形固定資産	141,421		
ソフトウェア	141,421		
その他	-		
投資その他の資産	20,090,405		
投資及び出資金	10,612,331		
有価証券	144,937		
出資金	288,118		
その他	10,179,276		
投資損失引当金	-297,977		
長期延滞債権	391,695		
長期貸付金	59,224		
基金	9,349,583		
減債基金	-		
その他	9,349,583		
その他	-		
徴収不能引当金	-24,450		
流動資産	10,706,305		
現金預金	4,240,200		
未収金	140,098		
短期貸付金	8,785		
基金	6,308,200		
財政調整基金	4,378,000		
減債基金	1,930,200		
棚卸資産	25,521		
その他	-		
徴収不能引当金	-16,499		
資産合計	185,332,215	純資産合計	146,216,646
		負債及び純資産合計	185,332,215

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	47,240,987
業務費用	19,779,795
人件費	6,397,563
職員給与費	4,720,144
賞与等引当金繰入額	413,864
退職手当引当金繰入額	417,722
その他	845,834
物件費等	13,111,993
物件費	5,266,805
維持補修費	1,993,087
減価償却費	5,852,101
その他	-
その他の業務費用	270,238
支払利息	108,448
徴収不能引当金繰入額	21,813
その他	139,977
移転費用	27,461,193
補助金等	16,450,631
社会保障給付	6,738,486
他会計への繰出金	3,982,772
その他	289,304
経常収益	960,847
使用料及び手数料	478,958
その他	481,889
純経常行政コスト	46,280,140
臨時損失	3,539,828
災害復旧事業費	3,342,313
資産除売却損	165,187
投資損失引当金繰入額	31,003
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,325
臨時利益	80,177
資産売却益	80,177
その他	-
純行政コスト	49,739,791

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	147,477,541	182,246,726	-34,769,186	
純行政コスト(△)	-49,739,791		-49,739,791	
財源	48,016,627		48,016,627	
税金等	28,066,915		28,066,915	
国県等補助金	19,949,712		19,949,712	
本年度差額	-1,723,164		-1,723,164	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,766,101	1,766,101	
有形固定資産等の増加		2,293,043	-2,293,043	
有形固定資産等の減少		-5,852,635	5,852,635	
貸付金・基金等の増加		2,719,342	-2,719,342	
貸付金・基金等の減少		-925,852	925,852	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	462,270	462,270		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-1,260,895	-1,303,832	42,937	
本年度末純資産残高	146,216,646	180,942,895	-34,726,249	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,591,202
業務費用支出	14,130,009
人件費支出	6,463,752
物件費等支出	7,424,715
支払利息支出	108,448
その他の支出	133,094
移転費用支出	27,461,193
補助金等支出	16,450,631
社会保障給付支出	6,738,486
他会計への繰出支出	3,982,772
その他の支出	289,304
業務収入	47,201,729
税収等収入	28,004,646
国県等補助金収入	18,240,077
使用料及び手数料収入	476,454
その他の収入	480,552
臨時支出	3,342,313
災害復旧事業費支出	3,342,313
その他の支出	-
臨時収入	1,313,780
業務活動収支	3,581,994
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,012,385
公共施設等整備費支出	2,293,043
基金積立金支出	1,907,277
投資及び出資金支出	465,005
貸付金支出	17,060
その他の支出	330,000
投資活動収入	1,365,182
国県等補助金収入	396,535
基金取崩収入	531,016
貸付金元金回収収入	27,284
資産売却収入	80,347
その他の収入	330,000
投資活動収支	-3,647,203
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,897,404
地方債償還支出	4,663,281
その他の支出	234,122
財務活動収入	4,636,574
地方債発行収入	4,445,100
その他の収入	191,474
財務活動収支	-260,829
本年度資金収支額	-326,039
前年度末資金残高	4,345,395
本年度末資金残高	4,019,356
前年度末歳計外現金残高	229,878
本年度歳計外現金増減額	-9,035
本年度末歳計外現金残高	220,844
本年度末現金預金残高	4,240,200

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産…………… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの…………… 取得価額

取得価額が不明なもの…………… 再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産…………… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの…………… 取得価額

取得価額が不明なもの…………… 再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの…………… 取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 出資金

市場価格のないもの…………… 出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産…………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 7年～80年

船舶 6年～15年

物品 2年～20年

- ② 無形固定資産…………… 定額法
ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年未満のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）

なお、現金（要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が130万円未満（宇和島市契約規則第24条に定める工事または製造の請負の随意契約の範囲）であるとき、または法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得事業特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に相違はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	3.7%
将来負担比率	－%

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 7,680,831千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産に該当し、貸付等を行っていない有形固定資産

イ 内訳

事業用資産	291,909千円	(289,179千円)
土地	291,909千円	(289,179千円)

※令和3年3月31日時点における売却可能額を記載しています。

売却可能額は、路線価に基づく評価額を記載しています。

上記の(289,179千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,294,375千円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	25,736,596千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	45,508,017千円
将来負担額	49,491,850千円
充当可能基金額	14,058,263千円
特定財源見込額	592,054千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	5,294,375千円

- (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- (4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 1,419,499千円

- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	58,565,029千円	54,605,175千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	283,511千円	415,483千円
繰越金に伴う差額	△4,345,395千円	—
内部相殺に伴う差額	△177,354千円	△177,354千円
繰上充用金に伴う差額	191,474千円	—
資金収支計算書	54,517,265千円	54,843,304千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得事業特別会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,581,994千円
投資活動収入の国県等補助金収入	396,535千円
未収債権の増減額	37,679千円
その他流動負債の増減額	91千円
減価償却費	△5,852,101千円
賞与等引当金増減額	△82,578千円
退職手当引当金増減額	150,676千円
徴収不能引当金増減額	△2,946千円
投資損失引当金増減額	△31,003千円
有価証券の強制評価減	△1,325千円
資産除売却損益等	79,813千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△1,723,164千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです

一時借入金の限度額	5,000,000千円
一時借入金に係る利子額	無し